

2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年7月31日

上場会社名 幼児活動研究会株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2152 URL <https://www.youji.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山下 孝一
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)川田 伸 (TEL) 03-6685-0733
 四半期報告書提出予定日 2023年7月31日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の業績 (2023年4月1日～2023年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	1,681	△2.7	276	△28.8	288	△27.8	205	△26.6
2023年3月期第1四半期	1,728	1.4	388	15.7	399	7.8	279	10.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	19.01	—
2023年3月期第1四半期	25.91	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	12,015	8,704	72.4
2023年3月期	12,095	8,752	72.4

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 8,704百万円 2023年3月期 8,752百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	22.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,530	3.6	720	4.9	740	4.9	510	4.9	47.21
通期	7,200	4.1	1,470	1.2	1,510	1.2	1,050	△2.8	97.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	11,784,000株	2023年3月期	11,784,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	981,412株	2023年3月期	981,412株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	10,802,588株	2023年3月期1Q	10,802,588株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	11
3. その他	11
継続企業の前提に関する重要事象等	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の法的位置づけが5類へと移行されるなど、社会全体でアフターコロナに向けた動きが加速し、経済活動の本格的な再開が見られました。一方で、ロシア・ウクライナ戦争の長期化、原材料価格の上昇、供給面での制約、円安・ドル高等、先行き不透明な状況が続いております。

このような中で当社では、お客様に満足いただけるよりよい指導サービスの向上に努め、社内研修制度を強化してまいりました。しかしながら、課外体育指導会場数は増加傾向にある中、課外クラブ会員数は伸び悩み、前年同四半期を上回ることができませんでした。

当第1四半期累計期間は厳しいスタートとなりましたが、この状況を真摯に受け止め、お客様に入会していただけるようなクラブ運営に努めてまいります。

このような事業環境を背景に、当第1四半期累計期間における売上高は、1,681百万円（前年同四半期比2.7%減）、経常利益288百万円（前年同四半期比27.8%減）、四半期純利益205百万円（前年同四半期比26.6%減）となりました。

当第1四半期累計期間の1株当たり四半期純利益は19円01銭となりました。前第1四半期累計期間の1株当たり四半期純利益は25円91銭、前事業年度における1株当たり当期純利益は99円95銭でした。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 幼児体育指導関連事業

正課体育指導の実施会場数は前事業年度末の1,235園から2園増加し、当第1四半期会計期間末は1,237園となりました。

また当第1四半期会計期間末における課外体育指導の実施会場数及び会員数は、1,275カ所65,264名となりました。前事業年度末における課外体育指導の実施会場数及び会員数は、1,269カ所70,122名でした。

幼児体育指導関連事業におきましては、正課契約件数は増加傾向にあり、正課売上は前年同四半期を上回ることができました。一方で、課外体育指導会場数は増加傾向にある中、課外クラブ会員数は伸び悩み、課外売上は前年同四半期を上回ることができませんでした。

その結果、幼児体育指導関連事業に係る売上高は1,600百万円（前年同四半期比2.2%減）、セグメント利益は254百万円（前年同四半期比26.2%減）となりました。

② コンサルティング関連事業

コンサルティング契約件数は、前事業年度末の234件から、当第1四半期会計期間末は199件となりました。

新体制のもとお客様の発展のために、園の総合的なサポートを視野に入れたプランニングを実施してきましたが、コンサルティング契約件数を獲得するまでには至りませんでした。

その結果、コンサルティング関連事業に係る売上高は81百万円（前年同四半期比11.7%減）、セグメント利益は22百万円（前年同四半期比48.9%減）となりました。

(参考) 体育指導実施会場数及び会員数の動向

	2022年3月期	2023年3月期 第1四半期	2023年3月期	2024年3月期 第1四半期	増減率(%)	
	(2022年3月末日)	(2022年6月末日)	(2023年3月末日)	(2023年6月末日)	(注)1	(注)2
幼児体育指導関連事業						
正課体育指導会場数	1,226	1,221	1,235	1,237	1.3	0.2
課外体育指導会場数	1,204	1,259	1,269	1,275	1.3	0.5
課外体育指導会員数(人)	71,805	67,807	70,122	65,264	△3.8	△6.9
コンサルティング関連事業						
コンサルティング契約件数	240	225	234	199	△11.6	△15.0

(注) 1. 2024年3月期第1四半期(2023年6月末日)の2023年3月期第1四半期(2022年6月末日)に対する増減率です。

2. 2024年3月期第1四半期(2023年6月末日)の2023年3月期(2023年3月末日)に対する増減率です。

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期会計期間末における総資産残高は12,015百万円となっており、前事業年度末に対して79百万円の減少となりました。

流動資産については、前事業年度末に対して108百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が109百万円減少したためです。

固定資産については、前事業年度末に対して28百万円の増加となりました。これは主に、繰延税金資産が48百万円増加する一方、投資有価証券の時価評価により22百万円減少したためです。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債残高は3,311百万円となっており、前事業年度末に対して31百万円の減少となりました。

流動負債については、前事業年度末に対して53百万円の減少となりました。これは主に、賞与引当金が121百万円増加する一方、未払法人税等が198百万円減少したためです。

固定負債については、前事業年度末に対して22百万円の増加となりました。これは主に、退職給付引当金が21百万円増加したためです。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産残高は、8,704百万円となっており、前事業年度末に対して48百万円の減少となりました。減少の要因は、利益剰余金が32百万円、その他有価証券評価差額金が15百万円減少したためです。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期累計期間末における現金及び現金同等物は、前第1四半期累計期間末より746百万円増加し、8,209百万円（前年同四半期比10.0%増）となりました。

当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期累計期間における営業活動の結果得られたキャッシュ・フローは、58百万円の収入となりました（前年同四半期は114百万円の収入）。これは営業利益276百万円、資産及び負債の変動116百万円、税金等の支出304百万円等に因るものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期累計期間における投資活動の結果得られたキャッシュ・フローは、65百万円の収入となりました（前年同四半期は2百万円の支出）。これは、事業譲渡による収入87百万円、業務系のシステム投資19百万円等に因るものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期累計期間における財務活動の結果使用したキャッシュ・フローは、234百万円の支出となりました（前年同四半期は201百万円の支出）。これは、配当金の支払による支出234百万円に因るものです。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の業績予想については、以下に示すとおりです。2023年5月10日に公表した数値と変更はありません。

2024年3月期の業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通期	7,200	1,470	1,510	1,050	97 20
（参考）前期実績 （2023年3月期）	6,917	1,453	1,491	1,079	99 95

なお、上記の業績予想については、当社が当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,319,330	8,209,426
売掛金	222,450	237,579
商品	1,587	1,442
貯蔵品	3,815	6,004
その他	184,841	169,196
貸倒引当金	△322	△136
流動資産合計	8,731,703	8,623,512
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	52,712	53,324
構築物（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	29,835	25,549
土地	236,558	236,558
有形固定資産合計	319,106	315,433
無形固定資産		
投資その他の資産	109,742	116,513
投資有価証券	1,945,453	1,922,495
繰延税金資産	576,311	625,245
保険積立金	266,792	266,792
投資不動産（純額）	82,100	82,100
その他	64,069	63,603
投資その他の資産合計	2,934,727	2,960,237
固定資産合計	3,363,576	3,392,184
資産合計	12,095,279	12,015,697

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	80,823	87,723
未払金	177,271	84,087
未払費用	52,600	64,154
未払法人税等	343,895	145,513
前受金	104,213	150,796
賞与引当金	236,334	357,801
その他	157,447	208,674
流動負債合計	1,152,587	1,098,751
固定負債		
退職給付引当金	1,930,976	1,952,054
長期末払金	259,343	260,799
固定負債合計	2,190,320	2,212,853
負債合計	3,342,908	3,311,604
純資産の部		
株主資本		
資本金	513,360	513,360
資本剰余金		
資本準備金	365,277	365,277
資本剰余金合計	365,277	365,277
利益剰余金		
利益準備金	15,666	15,666
その他利益剰余金	8,493,882	8,461,531
利益剰余金合計	8,509,548	8,477,197
自己株式	△907,057	△907,057
株主資本合計	8,481,128	8,448,777
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	271,243	255,315
評価・換算差額等合計	271,243	255,315
純資産合計	8,752,371	8,704,092
負債純資産合計	12,095,279	12,015,697

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	1,728,516	1,681,488
売上原価	1,041,562	1,098,396
売上総利益	686,954	583,091
販売費及び一般管理費	298,350	306,365
営業利益	388,603	276,725
営業外収益		
受取配当金	6,102	5,987
受取手数料	4,420	5,255
その他	637	825
営業外収益合計	11,159	12,068
営業外費用		
その他	691	722
営業外費用合計	691	722
経常利益	399,071	288,072
税引前四半期純利益	399,071	288,072
法人税、住民税及び事業税	157,427	124,671
法人税等調整額	△38,252	△41,904
法人税等合計	119,175	82,766
四半期純利益	279,896	205,305

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	399,071	288,072
減価償却費	14,508	14,159
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	309	△185
受取利息及び受取配当金	△6,102	△5,987
売上債権の増減額 (△は増加)	△18,513	△15,128
商品の増減額 (△は増加)	66	145
貯蔵品の増減額 (△は増加)	4,179	△2,189
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△52,462	△72,024
仕入債務の増減額 (△は減少)	18,306	6,899
賞与引当金の増減額 (△は減少)	101,099	121,467
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	24,727	21,077
前受金の増減額 (△は減少)	21,836	46,582
未払金の増減額 (△は減少)	△79,496	△91,470
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△31,729	18,321
長期未払金の増減額 (△は減少)	—	1,456
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△3,389	25,526
その他	739	412
小計	393,151	357,133
利息及び配当金の受取額	6,102	5,987
法人税等の支払額	△284,758	△304,121
営業活動によるキャッシュ・フロー	114,495	58,999
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,298	△2,881
無形固定資産の取得による支出	△1,320	△19,350
事業譲渡による収入	—	87,670
その他	70	36
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,548	65,474
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△201,833	△234,378
財務活動によるキャッシュ・フロー	△201,833	△234,378
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△89,885	△109,904
現金及び現金同等物の期首残高	7,553,046	8,319,330
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,463,160	8,209,426

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	幼児体育指導 関連事業	コンサルティング 関連事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	1,636,459	92,057	1,728,516
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	1,636,459	92,057	1,728,516
セグメント利益	344,219	44,383	388,603

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	幼児体育指導 関連事業	コンサルティング 関連事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	1,600,212	81,275	1,681,488
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	1,600,212	81,275	1,681,488
セグメント利益	254,027	22,697	276,725

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	幼児体育指導 関連事業	コンサルティング 関連事業	計		
正課体育指導業務売上高	248,954	—	248,954	—	248,954
課外体育指導業務売上高	1,347,284	—	1,347,284	—	1,347,284
イベント企画業務売上高	5,244	—	5,244	—	5,244
その他業務売上高	34,977	—	34,977	—	34,977
コンサルティング業務売上高	—	92,057	92,057	—	92,057
顧客との契約から生じる収益	1,636,459	92,057	1,728,516	—	1,728,516
外部顧客への売上高	1,636,459	92,057	1,728,516	—	1,728,516

当第1四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	幼児体育指導 関連事業	コンサルティング 関連事業	計		
正課体育指導業務売上高	276,344	—	276,344	—	276,344
課外体育指導業務売上高	1,302,506	—	1,302,506	—	1,302,506
イベント企画業務売上高	5,359	—	5,359	—	5,359
その他業務売上高	16,002	—	16,002	—	16,002
コンサルティング業務売上高	—	81,275	81,275	—	81,275
顧客との契約から生じる収益	1,600,212	81,275	1,681,488	—	1,681,488
外部顧客への売上高	1,600,212	81,275	1,681,488	—	1,681,488

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。